

平成31年2月18日提出

熊本市・富合町新市基本計画(富合地域) 熊本市・城南町新市基本計画
(城南地域)及び熊本市・植木町新市基本計画(植木地域)の一部変更
について

熊本市・富合町新市基本計画(富合地域) 熊本市・城南町新市基本計画(城南地域)
及び熊本市・植木町新市基本計画(植木地域)の一部変更について、次のように議決
を求める。

熊本市長 大 西 一 史

熊本市・富合町新市基本計画(富合地域) 熊本市・城南町新市基本計画(城南地域)
及び熊本市・植木町新市基本計画(植木地域)の一部を次のように変更する。

1 熊本市・富合町新市基本計画(富合地域)の一部変更

第1章2の(5)計画の期間中「10か年度」を「15か年度」に改める。

第3章を次のように改める。

第3章 主要指標の見通し

1 人口

新市における将来人口については、「熊本市人口ビジョン」で示された現状維持ベースの推計値を参考に推計すると、2023年（平成35年）には、総人口約734,000人、年少人口（0～14歳）約99,000人、生産年齢人口（15～64歳）約432,000人、老年人口（65歳以上）約203,000人になると予想されます。

2 一世帯当たりの人員・世帯数

新市における世帯数は、「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2014年4月推計）に基づき算出すると、2023年（平成35年）には、323,000世帯程度となり、今後も増加傾向が続くと予想されます。

一方、一世帯当たりの人員については、先に推計した将来人口と世帯数の関係から、2023年（平成35年）には、2.27人/世帯程度となり、平成17年（2.48人/世帯）より減少し、核家族化が一層進行していくと想定されます。

表3 - 1 新市の将来人口及び世帯数（単位：人、世帯）

	2005年 （平成17年）	2010年 （平成22年）	2015年 （平成27年）	2019年 （平成31年）	2023年 （平成35年）
総人口	677,565				
熊本市	669,603	734,474	740,822	739,000	734,000
富合町	7,962				
年齢階層別					
年少人口	100,837 （14.9%）	105,410 （14.5%）	103,433 （14.1%）	103,000 （13.9%）	99,000 （13.5%）
生産年齢人口	449,370 （66.4%）	469,350 （64.5%）	452,822 （61.7%）	442,000 （59.8%）	432,000 （58.9%）
老年人口	126,268 （18.7%）	152,435 （21.0%）	177,325 （24.2%）	194,000 （26.3%）	203,000 （27.7%）
世帯数	272,847	302,413	315,456	322,000	323,000
一世帯当人員	2.48	2.43	2.35	2.30	2.27

△平成17年、平成22年、平成27年の値は、国勢調査の数値を記載。

（注）総人口は、年齢不詳を含む。構成比の算出に当たっては、総数から年齢不詳を除外している。

△2019年（平成31年）、2023年（平成35年）の将来推計人口は、「熊本市人口ビジョン」で示された現状維持ベースの推計値及び「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2014年4月推計）をもとに記載。

（注）2023年（平成35年）の構成比は四捨五入のため、合計しても100とはならない。

将来人口などについては、合併後の政策的な要因による増加は含まれていない。

第9章を次のように改める。

第9章 財政計画

この計画は、新市の一体的・持続的な発展に向けた財政上の指針となるもので、2023年度（平成35年度）までの見通しを一般会計ベースで推計しました。

作成にあたっては、前提条件等について、平成31年度当初予算を基礎に作成する「熊本市財政の中期見通し」とも整合を図った上で推計しており、「新市基本計画」に掲げる事業計画についても反映しています。

新市財政計画

【歳入】

項目	H19年度 2007年度	H20年度 2008年度	H21年度 2009年度	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度
	決算	決算	決算	決算	決算
市税	910	911	886	927	939
地方交付税・ 臨時財政対策債	329	338	384	530	575
国・県支出金	391	381	568	612	625
市債 (臨時財政対策債除く)	164	190	228	236	191
その他	333	332	361	376	374
計	2,127	2,152	2,427	2,681	2,704

【歳出】

項目	H19年度 2007年度	H20年度 2008年度	H21年度 2009年度	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度
	決算	決算	決算	決算	決算
人件費	436	443	452	489	484
扶助費	485	505	534	714	759
公債費	328	345	327	362	328
投資的経費	249	204	279	332	320
その他の経費	593	622	752	738	776
計	2,091	2,119	2,344	2,635	2,667

H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度	H27年度 2015年度	H28年度 2016年度	H29年度 2017年度
決算	決算	決算	決算	決算	決算
946	961	983	990	981	994
590	585	571	528	572	678
635	787	762	829	1,217	1,415
204	215	212	242	395	368
388	397	456	495	513	694
2,763	2,945	2,984	3,084	3,678	4,149

H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度	H27年度 2015年度	H28年度 2016年度	H29年度 2017年度
決算	決算	決算	決算	決算	決算
476	458	484	497	502	796
785	810	864	898	953	961
326	320	316	311	312	311
345	453	428	482	477	613
799	856	836	846	1,329	1,346
2,731	2,897	2,928	3,034	3,573	4,027

(単位：億円)

H30年度 2018年度	H31年度 2019年度	H32年度 2020年度	H33年度 2021年度	H34年度 2022年度	H35年度 2023年度
最終予算	推計	推計	推計	推計	推計
1,126	1,164	1,179	1,162	1,169	1,176
668	652	612	659	665	666
1,139	1,078	1,076	1,053	1,060	1,051
313	349	248	293	237	207
520	459	513	502	511	509
3,766	3,702	3,628	3,669	3,642	3,609

(単位：億円)

H30年度 2018年度	H31年度 2019年度	H32年度 2020年度	H33年度 2021年度	H34年度 2022年度	H35年度 2023年度
最終予算	推計	推計	推計	推計	推計
845	844	833	846	846	839
982	996	1,017	1,034	1,054	1,075
308	307	309	353	375	391
669	612	543	554	486	429
961	942	926	883	882	878
3,765	3,701	3,628	3,670	3,643	3,612

2 熊本市・城南町新市基本計画（城南地域）の一部変更

第1章2の(5)計画期間中「から10か年度」を「及びこれに続く15か年度」に改める。

第3章を次のように改める。

第3章 主要指標の見通し

1 人口

新市における将来人口については、「熊本市人口ビジョン」で示された現状維持ベースの推計値を参考に推計すると、2024年（平成36年）には、総人口約732,000人、年少人口（0歳から14歳）約98,000人、生産年齢人口（15歳から64歳）約429,000人、老年人口（65歳以上）約205,000人になると予想されます。

2 一世帯当たりの人員・世帯数

新市における世帯数は、「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2014年4月推計）に基づき算出すると、2024年（平成36年）には、323,000世帯程度となり、今後も増加傾向が続くと予想されます。

一方、一世帯当たりの人員については、先に推計した将来人口と世帯数の関係から、2024年（平成36年）には、2.27人/世帯程度となり、平成17年（2.50人/世帯）より減少し、核家族化が一層進行していくと想定されます。

【新市の将来人口及び世帯】（単位：人、世帯）

	2005年 （平成17年）	2010年 （平成22年）	2015年 （平成27年）	2019年 （平成31年）	2024年 （平成36年）
総人口	697,206	734,474	740,822	739,000	732,000
	熊本市				
	城南町	19,641			
年齢階層別	年少人口 (14.9%)	105,410 (14.5%)	103,433 (14.1%)	103,000 (13.9%)	98,000 (13.4%)
	生産年齢人口 (66.3%)	469,350 (64.5%)	452,822 (61.7%)	442,000 (59.8%)	429,000 (58.6%)
	老年人口 (18.8%)	152,435 (21.0%)	177,325 (24.2%)	194,000 (26.3%)	205,000 (28.0%)
世帯数	278,869	302,413	315,456	322,000	323,000
一世帯当人員	2.50	2.43	2.35	2.30	2.27

平成17年、平成22年、平成27年の値は、国勢調査の数値を記載（平成17年の熊本市の値は、旧富合町を含む）。

（注）総人口は、年齢不詳を含む。構成比の算出に当たっては、総数から年齢不詳を除外している。

2019年（平成31年）、2024年（平成36年）の将来推計人口は、「熊本市人口ビジョン」で示された現状維持ベースの推計値及び「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2014年4月推計）をもとに記載。

将来人口などについては、合併後の政策的な要因による増加は含まれていない。

第 1 2 章を次のように改める。

第12章 財政計画

この計画は、新市の一体的・持続的な発展に向けた財政上の指針となるもので、2024年度（平成36年度）までの見通しを一般会計ベースで推計しました。

作成にあたっては、前提条件等について、平成31年度当初予算を基礎に作成する「熊本市財政の中期見通し」とも整合を図った上で推計しており、「新市基本計画」に掲げる事業計画についても反映しています。

（参考）城南地域における投資的経費の内訳（「新市基本計画」作成時の集計）

	事業名	事業費	
新市計画重点事業分	道路整備事業 幹線道路・集落内道路	約25億円	
	総合スポーツセンター（仮称）整備事業	約21億円	
	図書館建設事業	約9億円	
	スマートインターチェンジ整備事業	約8億円	
	浸水対策事業	約5億円	
	物産館建設事業	約2億円	
	消防出張所建設事業	約2億円	
	中学校プール改修事業	約2億円	
	地域コミュニティセンター建設事業	約2億円	
	防火水槽整備事業	約1億円	
	児童館建設事業	約1億円	
	雁回山遊歩道整備事業	約3千万円	
		小計	約78億円
		その他の事業分（経常的に実施する道路維持等）	約23億円
	城南地域における投資的経費総額	約101億円	

各事業費については、計画策定時の想定事業費です。

新市計画重点事業は上記のほかに、企業会計分として、汚水処理施設整備事業（公共下水道等）に約50億円、上水道整備事業に約60億円を計画しており、これを合計すると投資的経費は約211億円となります。

なお、投資的経費の内訳は、平成21年度の当初予算を基準としたものであり、今後、状況の変化などにより若干の変動想定されます。

【歳入】

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	決算	決算	決算	決算	決算
市税	911	886	927	939	946
地方交付税・ 臨時財政対策債	338	384	530	575	590
国・県支出金	381	568	612	625	635
市債 (臨時財政対策債除く)	190	228	236	191	204
その他	332	361	376	374	388
計	2,152	2,427	2,681	2,704	2,763

【歳出】

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	決算	決算	決算	決算	決算
人件費	443	452	489	484	476
扶助費	505	534	714	759	785
公債費	345	327	362	328	326
投資的経費	204	279	332	320	345
その他の経費	622	752	738	776	799
計	2,119	2,344	2,635	2,667	2,731

H25年度 2013年度	H26年度 2014年度	H27年度 2015年度	H28年度 2016年度	H29年度 2017年度	H30年度 2018年度
決算	決算	決算	決算	決算	最終予算
961	983	990	981	994	1,126
585	571	528	572	678	668
787	762	829	1,217	1,415	1,139
215	212	242	395	368	313
397	456	495	513	694	520
2,945	2,984	3,084	3,678	4,149	3,766

H25年度 2013年度	H26年度 2014年度	H27年度 2015年度	H28年度 2016年度	H29年度 2017年度	H30年度 2018年度
決算	決算	決算	決算	決算	最終予算
458	484	497	502	796	845
810	864	898	953	961	982
320	316	311	312	311	308
453	428	482	477	613	669
856	836	846	1,329	1,346	961
2,897	2,928	3,034	3,573	4,027	3,765

(単位：億円)

H31年度 2019年度 推計	H32年度 2020年度 推計	H33年度 2021年度 推計	H34年度 2022年度 推計	H35年度 2023年度 推計	H36年度 2024年度 推計
1,164	1,179	1,162	1,169	1,176	1,169
652	612	659	665	666	682
1,078	1,076	1,053	1,060	1,051	1,066
349	248	293	237	207	295
459	513	502	511	509	513
3,702	3,628	3,669	3,642	3,609	3,725

(単位：億円)

H31年度 2019年度 推計	H32年度 2020年度 推計	H33年度 2021年度 推計	H34年度 2022年度 推計	H35年度 2023年度 推計	H36年度 2024年度 推計
844	833	846	846	839	837
996	1,017	1,034	1,054	1,075	1,098
307	309	353	375	391	409
612	543	554	486	429	504
942	926	883	882	878	880
3,701	3,628	3,670	3,643	3,612	3,728

3 熊本市・植木町新市基本計画（植木地域）の一部変更

第1章2の(5)計画期間中「から10か年度」を「及びこれに続く15か年度」に改める。

第3章を次のように改める。

第3章 主要指標の見通し

1. 人口

新市における将来人口については、「熊本市人口ビジョン」で示された現状維持ベースの推計値を参考に推計すると、2024年（平成36年）には、総人口約732,000人、年少人口（0歳から14歳）約98,000人、生産年齢人口（15歳から64歳）約429,000人、老年人口（65歳以上）約205,000人になると予想されます。

2. 一世帯当たりの人員・世帯数

新市における世帯数は、「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2014年4月推計）に基づき算出すると、2024年（平成36年）には、323,000世帯程度となり、今後も増加傾向が続くと予想されます。

一方、一世帯当たりの人員については、先に推計した将来人口と世帯数の関係から、2024年（平成36年）には、2.27人/世帯程度となり、平成17年（2.51人/世帯）より減少し、核家族化が一層進行していくと想定されます。

新市の将来人口及び世帯（単位：人、世帯）

	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2019年 (平成31年)	2024年 (平成36年)
総人口	709,337				
熊本市	677,565	734,474	740,223	739,000	732,000
植木町	30,772				
年齢階層別					
年少人口	105,512 (14.9%)	105,410 (14.5%)	103,433 (14.1%)	103,000 (13.9%)	98,000 (13.4%)
生産年齢人口	469,348 (66.3%)	469,350 (64.5%)	452,822 (61.7%)	442,000 (59.8%)	429,000 (58.6%)
老年人口	133,477 (18.8%)	152,435 (21.0%)	177,325 (24.2%)	194,000 (26.3%)	205,000 (28.0%)
世帯数	282,583	302,413	318,481	322,000	323,000
一世帯当人員	2.51	2.43	2.32	2.30	2.27

平成17年、平成22年、平成27年の値は、国勢調査の数値を記載（平成17年の熊本市の値は、旧富合町を含む）。

（注）総人口は、年齢不詳を含む。構成比の算出に当たっては、総数から年齢不詳を除外している。

2019年（平成31年）、2024年（平成36年）の将来推計人口は、「熊本市人口ビジョン」で示された現状維持ベースの推計値及び「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2014年4月推計）をもとに記載。

将来人口などについては、合併後の政策的な要因による増加は含まれていない。

第 1 2 章を次のように改める。

第 1 2 章 財政計画

この計画は、新市の一体的・持続的な発展に向けた財政上の指針となるもので、2024 年度（平成 36 年度）までの見通しを一般会計ベースで推計しました。

作成にあたっては、前提条件等について、平成 31 年度当初予算を基礎に作成する「熊本市財政の中期見通し」とも整合を図った上で推計しており、「新市基本計画」に掲げる事業計画についても反映しています。

（参考）植木地域における投資的経費の内訳（「新市基本計画」作成時の集計）

事業名	事業費
植木中央土地区画整理事業	約64億円
体力・健康づくり拠点整備事業	約33億円
道路整備事業（都市計画道路及び幹線道路の整備）	約15億円
学校施設改修事業	約10億円
農産物の駅（仮称）建設事業	約5億円
田原坂資料館改築事業	約4億円
植木駅前公共交通機関乗り入れ施設（ロータリー）整備事業	約2億円
賃貸集合住宅整備費助成事業	約2億円
農道整備事業（植木東部地区）	約2億円
観光案内所建設事業	約4千万円
街なか居住・街並み形成推進事業	約3千万円
バスベイ整備事業	約2千万円
パークアンドライド施設整備事業	約1千万円
小計	約138億円
その他の事業分（経常的に実施する道路維持等）	約57億円
植木地域における投資的経費総額	約195億円

各事業費については、計画策定時の想定事業費です。

新市計画重点事業は上記のほかに、企業会計分として、上水道事業に約 38 億円、公共下水道事業に約 57 億円を計画しており、これを合計すると投資的経費は約 290 億円となります。

なお、投資的経費の内訳は、平成 21 年度の当初予算を基準としたものであり、今後、状況の変化などにより若干の変動想定されます。

【歳入】

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	決算	決算	決算	決算	決算
市税	911	886	927	939	946
地方交付税・ 臨時財政対策債	338	384	530	575	590
国・県支出金	381	568	612	625	635
市債 (臨時財政対策債除く)	190	228	236	191	204
その他	332	361	376	374	388
計	2,152	2,427	2,681	2,704	2,763

【歳出】

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	決算	決算	決算	決算	決算
人件費	443	452	489	484	476
扶助費	505	534	714	759	785
公債費	345	327	362	328	326
投資的経費	204	279	332	320	345
その他の経費	622	752	738	776	799
計	2,119	2,344	2,635	2,667	2,731

H25年度 2013年度	H26年度 2014年度	H27年度 2015年度	H28年度 2016年度	H29年度 2017年度	H30年度 2018年度
決算	決算	決算	決算	決算	最終予算
961	983	990	981	994	1,126
585	571	528	572	678	668
787	762	829	1,217	1,415	1,139
215	212	242	395	368	313
397	456	495	513	694	520
2,945	2,984	3,084	3,678	4,149	3,766

H25年度 2013年度	H26年度 2014年度	H27年度 2015年度	H28年度 2016年度	H29年度 2017年度	H30年度 2018年度
決算	決算	決算	決算	決算	最終予算
458	484	497	502	796	845
810	864	898	953	961	982
320	316	311	312	311	308
453	428	482	477	613	669
856	836	846	1,329	1,346	961
2,897	2,928	3,034	3,573	4,027	3,765

(単位：億円)

H31年度 2019年度	H32年度 2020年度	H33年度 2021年度	H34年度 2022年度	H35年度 2023年度	H36年度 2024年度
推計	推計	推計	推計	推計	推計
1,164	1,179	1,162	1,169	1,176	1,169
652	612	659	665	666	682
1,078	1,076	1,053	1,060	1,051	1,066
349	248	293	237	207	295
459	513	502	511	509	513
3,702	3,628	3,669	3,642	3,609	3,725

(単位：億円)

H31年度 2019年度	H32年度 2020年度	H33年度 2021年度	H34年度 2022年度	H35年度 2023年度	H36年度 2024年度
推計	推計	推計	推計	推計	推計
844	833	846	846	839	837
996	1,017	1,034	1,054	1,075	1,098
307	309	353	375	391	409
612	543	554	486	429	504
942	926	883	882	878	880
3,701	3,628	3,670	3,643	3,612	3,728

(提出理由)

熊本市・富合町新市基本計画(富合地域)、熊本市・城南町新市基本計画(城南地域)及び熊本市・植木町新市基本計画(植木地域)の一部変更について、市町村の合併の特例に関する法律(平成16年法律第59号)第6条第6項の規定に基づき、市議会の議決を求める必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。